

環境報道における公共放送の役割に関する日欧 4 カ国比較研究

代表研究者	三上 俊治	東洋大学 教授
共同研究者	仲田 誠	筑波大学 教授
”	川端 美樹	目白大学 助教授

目 的

日本、イギリス、ドイツ、フランスの公共放送の環境番組の制作責任者を対象として、公共性と市場原理のはざままで、さまざまな問題を抱える環境（報道）番組の実態、問題点、制作者の理念等について聞き取り調査を行い、これを通じて、放送メディアにおける公共性と環境報道のあるべき姿を探求する。

方 法

日・英・独・仏の公共放送局の制作担当者（プロデューサー、ディレクター）を対象とするインタビュー調査を実施した。国別の実施時期、対象者、調査内容は次のとおりである。

1. 日本

調査時期：第 1 回 2004 年 12 月 24 日、第 2 回 2006 年 4 月 14 日

調査対象者：NHK 番組制作ディレクター 2 名および報道記者 1 名

調査内容：

- (1) NHK における環境報道および環境問題関連番組制作体制について
- (2) 環境関連のニュース報道、定時番組、スペシャル番組について
- (3) 環境報道、番組制作における公共放送の役割について

2. イギリス

調査時期：2004 年 8 月 19 日～8 月 25 日

調査対象者：BBC Executive Producer, BBC News Director、環境番組制作者など計 4 名

調査内容：

- (1) BBC における環境関連番組制作の実態
- (2) 環境関連番組に対する視聴者の反応
- (3) 公共放送における環境関連番組の位置づけ、役割

3. ドイツ

調査時期：2005 年 3 月 13 日～3 月 18 日

調査対象者：ZDF 環境番組制作プロデューサー

調査内容：

- (1) ドイツの公共放送における環境番組の制作実態
- (2) 環境番組の放送内容
- (3) 番組に対する視聴者の反応
- (4) 公共放送の役割

4. フランス

調査時期：2004 年 10 月 15 日～10 月 17 日

調査対象者：AED プロデューサー

調査内容：

- (1) フランスの公共放送における環境番組の制作実態
- (2) AED 制作番組 “GAIA” の放送内容
- (3) 視聴者の反応
- (4) 公共放送の役割

結 果

1. 日欧 4 カ国の公共放送における環境報道の実態と役割

1.1 日本

(1) NHKにおける環境報道および環境問題関連番組制作体制について

NHKにおける現在の環境番組制作体制は、報道における環境問題関連ニュースおよび経済・社会情報番組制作における定時番組によって成り立っている。また、科学・環境番組制作においては「科学」「医学」「生活科学」「自然・環境」の4つの分野を基本として番組制作をしているため、環境を取り上げた番組作りも行われている。

担当している記者および制作者については、特に環境問題のみの専門家があたっているわけではない。例えば記者の場合、地方局で働く場合でも、ある特定省庁の担当になったとしても、必ず何らかの形で環境問題とは接点があるため、誰もが程度の知識や関心を得るようになる場合が多い。その中で特に環境問題に関心のある記者が生まれる場合もあるが、各自の希望で専門の部署に配置されるわけではないという。

番組制作の場合は、科学環境番組制作部という部署があり、そこで環境のセクションにいる人間が「NHKスペシャル」や「クローズアップ現代」などの番組の制作に携わるなど、NHK全体の中でも唯一環境問題に関する専門性をもって番組制作にあたっている。

また、興味深い知見として、報道記者が取材をしながら重要な問題を取りあげ、その後例えば環境番組を専門に関心のある番組制作のディレクターと組み、時間をかけて番組を作ることもあるといった、報道と番組制作の枠組みを超えた柔軟な番組制作が行われていることも明らかになった。これは、フォーマルな組織のつながりというより、記者や番組制作者がインフォーマルな形で個人的に連携することで行われているという。

環境問題を取り扱うことには現在まだ様々な面で難しさが伴う。問題が間違っていて理解されていることも多々あるが、その反面すべての答えが明らかになっている訳でもない。番組制作者によると、その中で、困難な手探りを続けながら制作を行っているということである。

(2) 環境関連のニュース報道、定時番組、スペシャル番組について

現在ニュース報道においては、取り上げられない日は一日もないぐらい、環境問題に関する報道が行われている。また、定時番組については、「NHKスペシャル」、「クローズアップ現代」、「地球大好き 環境新時代」(インタビュー時には終了)、「サイエンスZERO」(教育)などにおいて環境問題が取り上げられている。ただし、2006年4月時点では、総合チャンネルで環境問題だけを扱う定時番組は放送されていない。

(3) 環境報道、番組制作における公共放送の役割について

報道の面では、どこからも影響を受けない、公平中立で科学的な観点に裏付けされた環境問題報道を扱うのが重要である。公共放送では、環境問題報道に関して経済的な面で圧力を受ける可能性が、スポンサーによって成り立っている民間放送より低いと考えられる。よって、公平中立で科学的な報道を行う役割は公共放送にとって重要である。

また、政治からの圧力に関しては、これまでの経験で特に受けた経験はない(インタビュー対象者の経験)とはいうものの、やはりフェアで科学的な環境報道を行うことが公共放送の意義であろう。

環境問題は、政治的・経済的な側面との関わりが非常に強い分野であるため、特定の企業や政治団体や政府から独立した、視聴者によって支えられている公共放送の果たすべき役割は今後ますます重要になってくると考えられる。

1.2 イギリス

(1) BBCにおける環境関連番組制作の実態

今回のインタビューで話を聞くことができたのは、以前BBCにおいて環境問題関連番組を制作し、現在フリーとなっている制作者、同様に以前BBCで番組制作後、退職して環境問題関連専門の番組制作組織を作り、現在はBBCに環境関連の番組を提供している外部の

番組制作者、そして現役で BBC の Natural History Unit で環境番組制作を担当している制作者、また 17 年間 BBC の報道記者として環境問題を専門とした後、最近 6 年間ほど BBC のオンラインで環境問題を専門に報道している記者の計 4 名である。

報道で環境問題を扱うのはもちろんのこと、番組制作の分野では Natural History Unit という部門で、特に自然環境関連の番組を制作している。さらに、ラジオ放送のうち一局 (BBC4) において、環境問題に関する番組も放送している。すなわち、現在の BBC においては、BBC のテレビ番組、ラジオ番組、そしてインターネットにおいて環境および環境問題についての番組を提供している。

(2) 環境関連番組に対する視聴者の反応

BBC オンライン (インターネット版) では、サイトのアクセス数をカウントすることが可能であり、また、電子メールで読者からの反応が返ってくる。環境問題が扱われる科学・自然セクションで特に人気が高いのは、宇宙に関する記事である。それに比べると「気候」「エネルギー」「交通 (車など)」といった環境問題はかなりアクセス数も少なくなってしまうという。現在、視聴者 (読者) の環境問題への意識は高くなりつつある。しかしながら、本気で環境問題に取り組もうとすると、生活のなかで大きく変えなければならぬことが多いため、なかなか正面から取り組もうとする人が増えないのではないだろうか。

また、BBC の自然環境番組の制作担当者によると、これまで制作された自然環境番組で、動物 (鳥) を守るキャンペーンなどを行ったが、視聴率も高く視聴者に行動させる大きなインパクトを及ぼした。ただ、「地球温暖化」のようなテーマになると、1 時間程度の番組として視聴者の興味をひくことは難しい。その代わりに、時事問題やニュースなどの分野で短い番組をつくって人々に伝えるなどの工夫も必要になってくるのではないかという。

(3) 公共放送における環境関連番組の位置づけ、役割

視聴者によって経済的に支えられている公共放送としては、視聴者が価値があると感じる、また見たい番組、そして楽しませてくれて情報もきちんと伝えてくれる番組を提供することが大切である、と現役の制作者は答えている。多くの様々な視聴者に対応するために、BBC には多くのチャンネル (BBC1, BBC2, BBC3, BBC4) がある。そのうち 2 つのチャンネルは最近新たに増えたチャンネルであるが、メインの BBC1 は娯楽中心の番組で占められている。BBC2 は歴史など事実を伝える番組が多少あり、BBC3 は若者向けのチャンネルである。BBC4 はラジオの Radio4 と同様、最も公共放送らしいチャンネルで、教育的な番組や海外制作の番組、問題を深く掘り下げるニュース解説番組、芸術や音楽関連の番組などが放送されている。

多数の視聴者に対しては、番組を見てもらうために、ある程度魅力を感じさせるための工夫が必要であるが、同時に知的な番組を楽しむ層に対しても、質のよい価値のある番組を伝えていくことが公共放送としての役割であると考えられている。

1.3 ドイツ

(1) 環境報道・番組の組織、体制について

1973 年、ZDF 内部に「環境部」(Die Umwelt Redaktion) をドイツで最初に設立した。設立のきっかけは、1972 年のオイルショックで、これからは環境のことを考えなければいけないという認識からだった。いまでは、ヨーロッパ最大の環境放送部門になっている。スタッフは 17 名 (うち 2 名は秘書)。環境部の業務内容は、毎週の定時番組の制作、他のテレビ局 (SAT3, Arte など) との共同制作、報道番組 (ニュース) の制作など。

もう一つの公共放送局 ARD でも、1 年前までは地球環境番組を制作していたが、現在はつくっておらず、「科学」番組へとシフトしている (科学という大きなカテゴリーの一部で環境を扱っている)。

(2)環境報道・番組の内容について

1992年にリオで「地球サミット」が開催されてから、「気候変動」という新しい問題が出てきたので、ZDFの環境部でも、気候変動（地球温暖化）の問題に重点をおいて制作するようになった。

1990年代の初めころは、大気汚染などが問題としてあったが、それが一段落したあと、「エネルギー問題」「消費者（の安全）問題」「エコライフ」など、新しい環境問題が出てきたので、これらに関する番組に力を入れるようになった。

2002年、アフリカのヨハネスバーグで「環境開発会議」が開催され、「持続可能な社会をつくる」という方針が示されたが、この会議が環境番組制作にも大きな影響を与えた。

2002年以降の現時点で、いちばん大きなテーマは、「消費者の生活」と「エコロジー」である。例としては、「果物や野菜が汚染されている」という環境問題を取り上げ、そこからさらに進んで、エコロジー（バイオ）でつくられた食べ物を紹介する、といった番組づくりを行っている。番組の中に随時ニュースを入れている。例えば、Scannerというコーナーでは、関連する最新ニュースを伝えている。これは、環境部がニュース制作も同時に行っているからこそ可能なことである。つまり、毎週の定時番組は、単なるドキュメンタリーや教養番組だけではなく、ジャーナリズム性の高い「環境報道番組」にもなっているのだ。

(3)環境報道に対する視聴者の反応について

環境定時番組は、毎週日曜日の午後1時15分～45分に放送されているが、平均8.8%（2005年3月時点）という、かなり高い視聴率を維持している。約1120万人が見ている計算になる。年代別の視聴率は表1に示すとおりである。

表1 ZDF「環境」番組（毎週日曜 13:15 -13:45）の年代別視聴率

3～13歳（子供）	2.2%
14歳以上（大人）	9.2%
14～49歳	3.4%
50歳以上	13.9%
30～59歳	5.0%
60歳以上	17.6%
全体平均	8.8%

2005年3月6日（日）の視聴率データ（ZDF提供）

このように、主たる視聴者層は50代以上の中高年齢層といえる。今後の目標としては、若い人たちをターゲットにできればと考えている。多チャンネル化の進展が、視聴者の好みにも大きく影響している。

視聴者からの反応には、インターネット・メール、手紙、電話などがあるが、最近では番組のウェブサイトを見て、そのコンタクト先メールアドレスから反応が返ってくることも多い。

(4)公共放送の役割、位置づけについて

多チャンネル化が進むにつれて、ドイツでも多くの視聴者が公共放送から民放へとシフトしているのが現状である。とくに、ティーンエージャーの場合には、公共放送と民放の違いの認識が低く、単におもしろくて刺激の強い番組だけを見るという傾向が強まっている。これからは、若い頃からメディアについての正しい知識を持ってもらうという、メディアリテラシー教育が必要である。

ZDFはCMをまったく入れておらず、ジャーナリストとして純粋に環境番組を作っている

。また、番組制作の方針として、“Positive”をキーワードに、「人間も環境の一部だ」という考え方のもとつき、「あなたにとって価値のあるものは、物質的なものか、それともエコロジーか？」と問いかけ、生活の質について積極的な提案を行ったり、視聴者参加を促すためのイベントを企画したりしている。

例えば、「気候変動」(地球温暖化)という問題についても、「エネルギー節約から始めたらいい」という考え方から、消費者ひとりひとりが実行できる節約法(冷蔵庫の使い方、エコハウスの作り方など)を紹介している。また、コンクールを企画して、視聴者からの応募を受けつけ、それを番組で紹介している。例えば、「エネルギー節約型のエコハウスを建てる」というアイデアで応募した人の場合、建築中のガンバを取材し、その模様を番組の中で紹介している。それは、視聴者の環境意識を高めることにもつながっている。

1.4 フランス

フランスでは、当初公共放送局 France3 の担当ディレクターに面接調査を実施する予定だったが、担当者の都合で会えなかったため、France5 に毎週環境番組(GAIA)を制作・提供している環境番組制作会社 AED の担当プロデューサーに面接調査を実施した。以下は、その報告である。

(1)環境報道・番組の組織、体制について

AED(アーウーデーと読む)とは、Agence Environment Développement の略で環境問題に関連したテレビ番組を制作することを目的とする非営利のプロダクションである。リオデジャネイロで開かれた地球サミットの直前の 1991 年に創設された。AED は3つの部門から成っている。すなわち、雑誌発行部門、映像制作部門、マルチメディア放送部門の3つである。

AEDでは、1995年9月以降、France5 (La Cinquieme)という国営テレビ局のために、「GAIA: 持続可能な開発の場」という環境ドキュメンタリー番組を制作している。この番組は、毎週土曜日の午後2時20分から France5 で定時放送されている。この番組は、地上波テレビの他に、ケーブルテレビ、衛星放送でも送出されている。これまでに、計150本もの番組を制作している。また、AEDでは、環境問題に関する多くのドキュメンタリー作品を制作してきたが、RFO、France 3、Seasons、Planete などのためにも、数多くの環境ドキュメンタリー番組を制作している。

(2)環境報道・番組の内容について

「GAIA」で扱っている環境問題は、野生生物保護、森林破壊、エネルギー問題、水質汚染、大気汚染、遺伝子組み換え食品(OGM)、エコロジーなど多様である。番組で紹介している国は、フランス国内と旧フランス領の国々が多い。いずれの番組でも、「持続可能な開発」という考え方が貫かれているのが大きな特徴といえる。

AED制作番組は、52分のドキュメンタリー番組、シリーズ番組、26分のドキュメンタリー番組の3種類あり、これまでに制作された番組タイトルは、表2に示すとおりである。

表2 AED制作「GAIA」のタイトル一覧

[52分のドキュメンタリー番組]

- ・ 原子力三部作
- ・ エコロジーの歴史
- ・ 海外県、海外領土

[シリーズ番組]

- ・ 緑の戦い
- ・ フランス領土と農家
- ・ 海外県と海外領土

[26分のドキュメンタリー番組]

- ・ 海
- ・ 動物
- ・ 森林
- ・ エネルギー
- ・ 漁業
- ・ ゴミ
- ・ 水
- ・ 気候
- ・ 海外県、海外領土

(3)環境報道に対する視聴者の反応について

この番組の主たる視聴者層は、25歳～60歳までの成人男女である。視聴率は平均1.7%（2002年4月のデータ）と決して高くはないが、同時時間帯のシェアをみると、9～10%となっており、他の報道・教養番組に肩を並べる数値を示しており、まじめな番組としては健闘しているといえよう。

(4)公共放送の役割、位置づけについて

日本やドイツでは、公共放送局が環境番組の制作に力を入れており、ニュースでも環境問題を扱うことが少なくない。その結果、国民の環境問題に対する関心はきわめて高い状態を維持している。

ところが、フランスでは、国民の環境に対する関心は決して低くはないのだが、テレビではあまり環境問題を積極的に取り上げることはないという。その理由の一つとして、フランスでは、環境問題がとかく政治的なイデオロギーと結びつけてとらえられやすいという特殊事情があるようだ。とくに、80年代に台頭した「緑の党」が反保守政権の立場を明確にしたため、環境保護運動をしている人に対しては、体制批判的というレッテルが貼られやすいという意見風土があるようだ。そのために、テレビ局も積極的に環境番組を制作するという姿勢にやや欠ける結果となっている。

3. 考 察

(1)環境関連番組制作の日欧比較

今回の調査研究を通じて明らかになった、環境関連番組の制作体制、内容面での日欧4カ国間での共通点と相違点を簡単にまとめておきたい。

まず、番組制作体制については、ドイツのZDFが1980年代初頭から、「環境部」という環境番組制作専門の組織をつくっており、専門性の高いスタッフが取材、制作にあたり、ここでニュース制作、番組制作をともに担当しているという点が注目される。ドイツは環境先進国として有名であるが、環境番組制作面でも一歩先をゆく体制を整備しており、公共放送局における環境番組制作体制のあり方としても大いに参考になると思われる。他方、NHKでは、組織面での環境番組制作体制の統合化、専門組織化は十分行われているとはいえないものの、ニュースや番組の制作担当者レベルでの柔軟な連携が日常レベルで行われており、これが環境関連番組の質を維持する上で重要な役割を果たしていることが調査の結果明らかになった。こうした個人レベルの組織内連携を、ドイツの公共放送にみられるような、定時の環境番組をベースとした高いレベルの定時番組の継続、発展とどう結びつけていくかが、今後の課題といえよう。

(2)公共性と市場原理のはざま

英国のBBCの環境問題・自然番組づくりの背景に常に見えるのは、「公共性」と「市場

原理・競争原理」という2つの異質な原理ないしベクトルの競合である。この二つの原理の対立ないし競合はBBC内部にたえず緊迫感をうみだしているように思える。『ディープ・ブルー』（アラスデア・フォザーギル、アンディ・バイヤット監督）という作品に対するBBC内部での評価の分裂は、「公共性」と「市場原理・競争原理」の間の調整の難しさを端的なかたちで示すものであろう。BBCの自然番組製作者へのインタビューを通じて明らかになった重要な点は、BBC関係者がつねに多くの人たちに見られる番組づくりを指向している点である。「見られない番組を作ってもだめだ」と自然番組づくりに関わる若手プロデューサーははっきりと断言している。『ディープ・ブルー』はたぶんそのような「売れる（多くの人に受ける）」（つまり市場の競争原理に耐えうる）作品・番組の一つの金字塔なのであろう。

一方、BBCの中のもう一つの中心原理は、こうした「売れる番組・作品」への批判・懐疑の声をうみだす。BBCで長年自然・環境番組づくりに関わってきた元プロデューサー（現在も自然番組のコンクールの審査員をつとめるなどジャーナリストとしては現役である）の『ディープ・ブルー』への批判がこうした声の代表例である。「あれは自然のきれいなところばかりを選んで映した人為的な作品だ。海洋の汚れ、自然環境の悪化、そういった場面はまったくあの作品には出てこない。ああいう自然を美化するような作品はだめだ。美しい・感動するものより、自然災害など違和感やショックに近い感覚を視聴者に与える番組の方が自分は大切だと思う。」

『ディープ・ブルー』の評価の背後に「公共性」と「市場原理・競争原理」という二つの対立原理が見えるわけだが、それはたんに自然・環境番組（作品）の制作場面だけに限らず、BBCの運営のありかた、経営のありかた、活動のありかた全体に関わるもののようにも思える。少なくともわれわれがインタビューしたBBC関係者は「公共性」と「市場原理・競争原理」という対立原理との関わりの中で自分の立場を位置づけることにかなり自覚的であるように思えた。

「公共性」と「市場原理・競争原理」という2つの異質な原理ないしベクトルの競合はBBC内部に対立と同時に「適度な」バランス感覚をつくりあげているように思えたが、英国以外の国の公共放送に関してはこの点はどうだろうか。英国での取材は複数の関係者を対象として行なわれたので、BBC内部での考え方の多様性・差異がわれわれの目にも明らかになったわけだが、仏・独の公共放送に関しては、取材の対象者が少数であったという制約もあり、英国でのような、異なる視点、対立原理の存在は感じられなかった。これは、英国がアメリカと並んで、市場の原理が社会のさまざまな領域の中に浸透している「市場経済至上主義」的国家であるという点が関係しているように思えるし、また、公共放送や放送（テレビ）の社会的な役割の違いが関係しているようにも思える（この点は今後さらにデータ等を通じての分析が必要であろう）。

日本においては、番組作りに関して、英国のような対立原理の存在は感じられなかった。これは基本的には、日本の公共放送の位置づけの問題が強く関係していると思われる。今回のわれわれの取材ではっきりと浮かび上がってきたひとつの点は、日本と英国における自然番組作りの基本的な方向性の違いである。われわれのインタビューに応じて、NHKの自然番組製作者は次のように語っている。「われわれの番組づくりに比べると、英国の場合は、映画づくりのような感じがある。自然番組の制作に臨んで、英国では脚本を用意し、その脚本にあった映像をとってくる。」「日本の視聴者は「情報」を求める傾向がある。あるシーンが出てくる。「群れ」でカリブーが通っている。これはどこなのか？アラスカか？何月か？など。こういった情報は、アメリカやイギリスの番組ではいっさい出てこない。」このような方向性の違いは、彼我の自然観の違いに基づく点が多いように思える。今回のヒアリング調査で明らかになったもう一つの点は、日本の場合、「公平中立な立場からの科学的報道」か「政治的、経済的イデオロギー、利害による報道のバイアス」かという対立軸が強調され、公共放送に求められる環境番組制作が前者に立脚したものとして制作者には捕らえられているという点である。

今後の課題としては、日欧の国際共同制作番組などを素材として、日欧間にみられる自然観の違い、環境問題の公共性についての認識の違い、それらが視聴者に及ぼす影響など

について、より深く探求してゆきたいと考えている。

参考文献

- 1) NHK 放送文化研究所編 (2005)「2005 NHK 年鑑」、日本放送出版協会
- 2) NHK 放送文化研究所編 (2003)「データブック 世界の放送」日本放送出版協会
- 3) 地球環境戦略研究機関編 (2001)「環境メディア論」中央法規出版

研究発表

Kawabata, M., Mikami, S. & Nakada, M. "The role of public broadcasting service on reporting environmental issues: The comparative study of European countries and Japan", Paper Presented at Environmental Issues, Science & Risk Communication Working Group, International Association of Media and Communication Research, Cairo 2006.

連絡先

三上俊治 shunji.mikami@nifty.com